



第1 調査研究グループの所管事項

総括上席研究官 渡邊
上席研究官 川村
上席研究官 齋藤
(併) 研究官 高山
事務補佐員 ■■■

2024年7月

I 博士人材の活躍促進－キャリアパスの把握・可視化－

(川村上席研究官、齋藤上席研究官、(併) 高山研究官)

生活や社会の基盤となる科学技術の高度化・複雑化に伴い、その中核を担う博士人材等の活躍は不可欠

イノベーションを継続的に生み出すには、様々なセクターにおいて、博士人材等が能力を発揮できる環境を整えることが重要

一方、博士人材の育成には、**博士課程の現場やキャリアパス構築上の問題点や課題を把握**する必要

博士人材等の**キャリアパスの可視化**など博士等を巡る諸課題の解決に向けた調査研究に取り組む

II 科学技術と社会の関係－国民の意識変容の可視化－

(現在公募中)

科学技術が社会に深く浸透し、科学技術と関わりなく経済活動を行うことは不可能であり、エネルギー問題や環境問題など様々な社会問題について、国民一人ひとりが自らの問題と捉え、考える必要

国民の理解、支持と信頼の下で科学技術・イノベーション政策を推進することが重要

このため、科学技術に関する**国民意識の測定・可視化**など**科学技術と社会との関係性**の調査研究に取り組む

I 博士人材の活躍促進－キャリアパスの把握・可視化－

- ・博士課程入学者数の減少のほか、修了後のキャリアパスの不透明さ、不安定な雇用環境等、博士人材を取り巻く状況は厳しく、社会における博士人材の活躍状況の一層の把握が求められている。
- ・このためNISTEPでは継続的に博士課程修了者、博士課程在籍者、修士課程在籍者に対するアンケート調査を実施。

課題3-1

博士人材追跡調査（JD-Pro）

川村 上席

博士課程を設置する全大学院が対象

修了年を特定した博士課程修了者の3年毎の全数調査（コホート調査）
－現在の雇用状況、キャリア展望、博士課程への進学理由、インターンシップ経験等を調査

博士課程修了者

課題3-5 (2024年度 実査予定)

博士（後期）課程1年次における進路意識と経済的 支援状況に関する調査（D1調査）

齋藤 上席

博士課程を設置する全大学院が対象

博士課程1年次学生についての全数調査。
－社会人でも留学生でもない学生、社会人学生、留学生の3つの区分に着目し、進路意識や経済支援状況等を調査

博士課程在籍者

課題3-2 (2024年度 実査予定)

修士課程在籍者調査（JM-Pro）

川村 上席

修士課程および6年制学科を設置する全大学院が対象

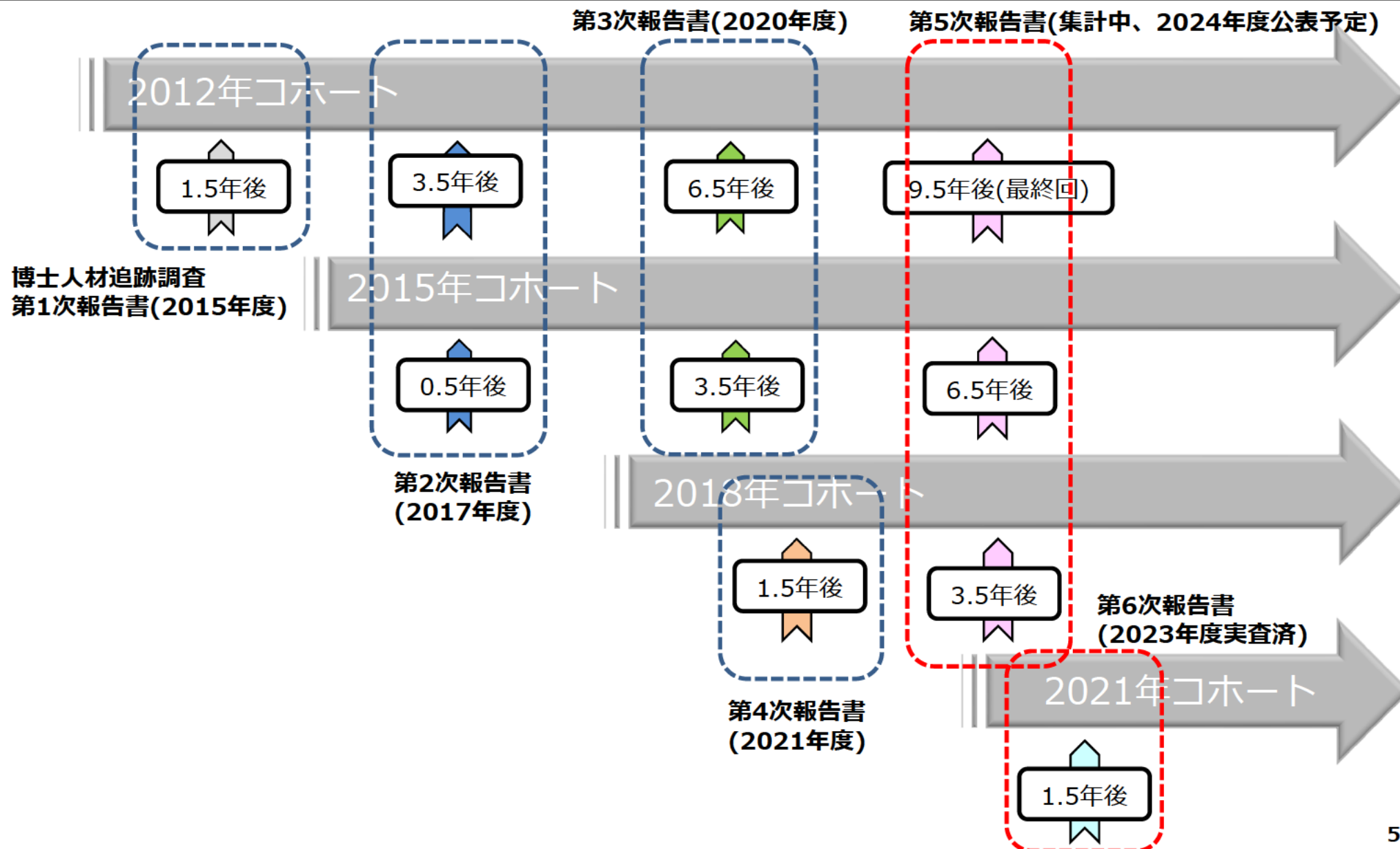
修了年を特定した修士課程在籍者(M2)の全数調査
－在籍中における経済的支援状況、進路状況、博士課程への進学理由・進学しない理由等を調査

修士課程在籍者

JD-Proコホートの概要

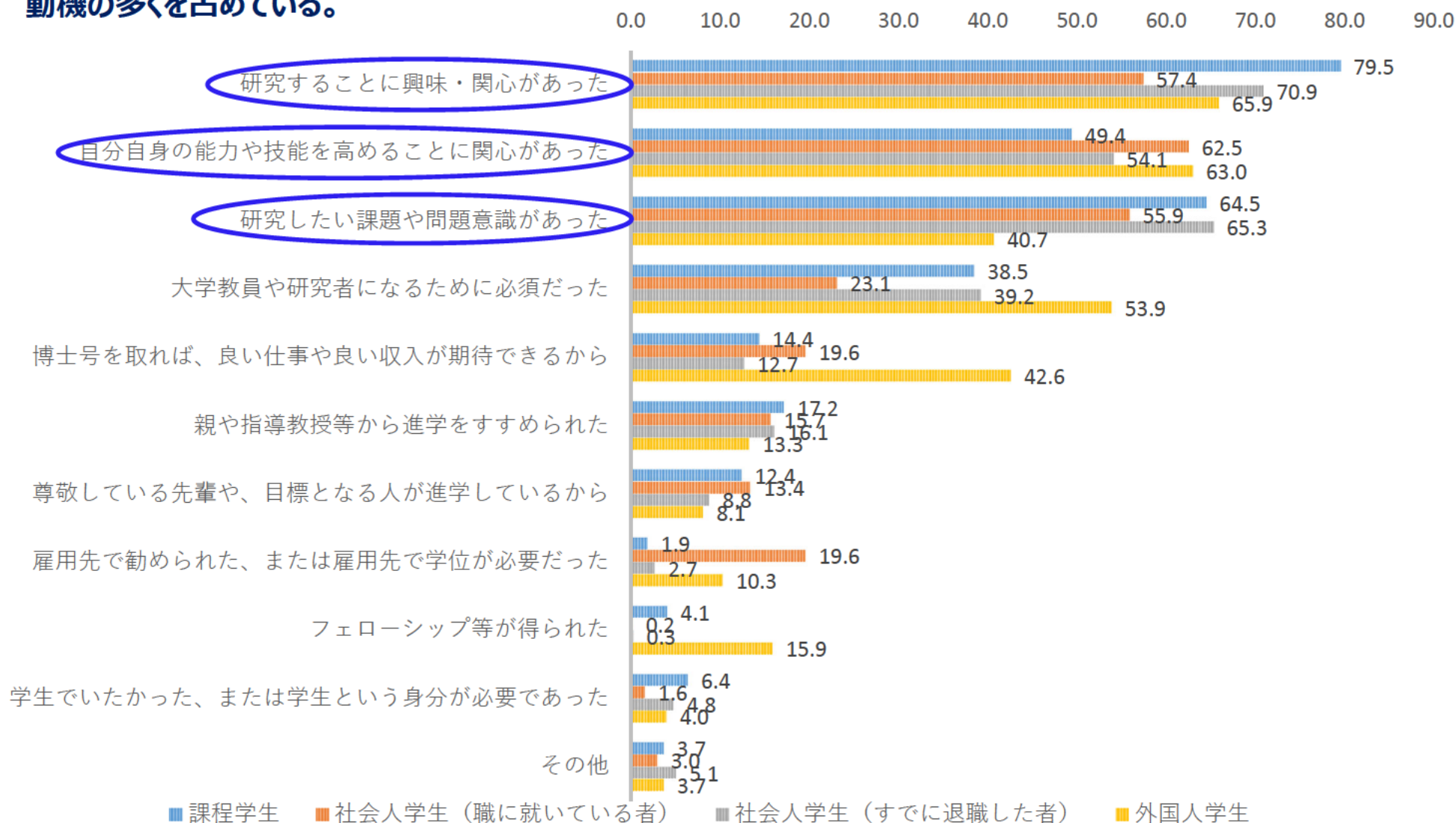
【調査の概要】

- 博士人材のキャリアパスを俯瞰するため、特定年度に**博士課程を修了した者**全員を対象に、博士課程の状況及び修了後の就業状況等を把握する全数（悉皆）調査を3年ごとに実施、全数調査回答者に対し追跡的パネル調査を実施



博士課程への進学理由（JD-Pro結果）

博士課程修了者へ進学理由を尋ねたところ「研究することに興味・関心があった」、「自分自身の能力や技能を高めることに関心があった」、「研究したい課題や問題意識があった」が多く、研究自体および自分自身の能力への関心が動機の多くを占めている。



出典：調査資料317「博士人材追跡調査－第4次報告書－」（科学技術・学術政策研究所、2022年1月）

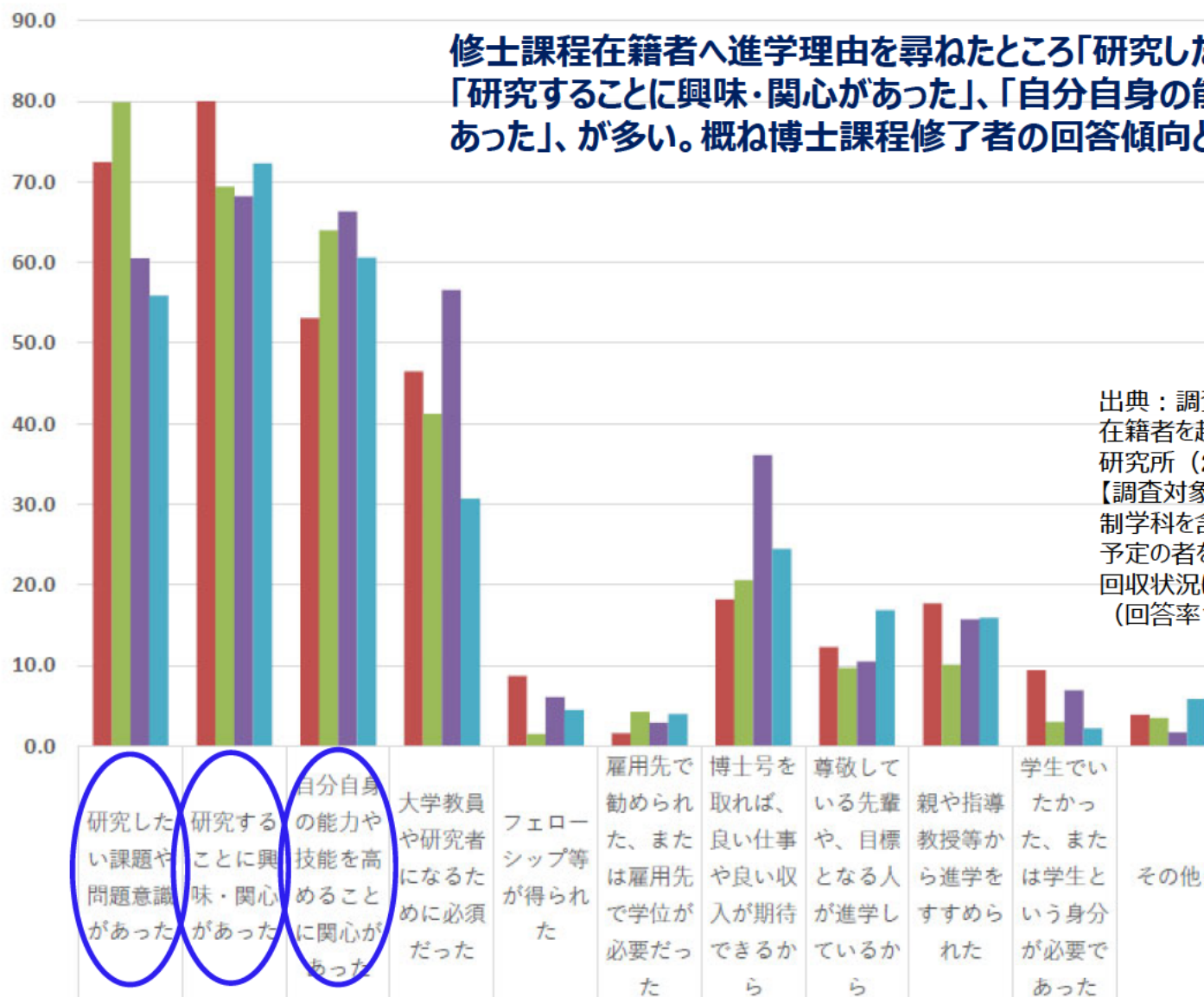
【調査対象および実施概要】

2018年度に日本の博士課程を修了した者を対象に、博士課程修了から1.5年後調査を2020年に実施。

回収状況は、調査依頼数15,658名、回答数3,894（回答率：24.9%）。

博士課程への進学理由（JM-Pro結果）

修士課程在籍者へ進学理由を尋ねたところ「研究したい課題や問題意識があった」、「研究することに興味・関心があった」、「自分自身の能力や技能を高めることに関心があった」、が多い。概ね博士課程修了者の回答傾向と同様である。



出典：調査資料323「修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査」（科学技術・学術政策研究所（2023年1月））
【調査対象および実施概要】2021年度に修士課程(6年制学科を含む)を修了（卒業）した者及び修了(卒業)予定の者を対象に2022年に実施。
回収状況は、調査依頼数125,028名、回答数17,525（回答率14.0%）。

博士課程進学ではなく就職を選択した理由（JM-Pro結果）

修士課程在籍者に進学ではなく就職を選んだ理由を尋ねたところ「経済的に自立したい」、「社会に出て仕事がしたい」、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」の順に多い。



出典：調査資料323「修士課程（6年制学科を含む）在籍者を起点とした追跡調査」（科学技術・学術政策研究所（2023年1月）
 【調査対象および実施概要】2021年度に修士課程(6年制学科を含む)を修了（卒業）した者及び修了(卒業)予定の者を対象に2022年に実施。
 回収状況は、調査依頼数125,028名、回答数17,525（回答率14.0%）。

一客員研究官、併任研究官の助力を得て、JD-Pro, JM-Proの個票データを用いたさらなる分析、データ活用に関する調査、海外比較研究等を実施

博士人材追跡調査 (JD-Pro)

川村上席

修了年を特定した博士課程修了者の3年毎の全数調査

さらなる
分析

ケーススタディ

吉岡(一橋大学、NISTEP客員研究官)
JD-Pro2012、2015の個票データをもとに、社会人学生のキャリアや研究生産性について深掘り

修士課程在籍者調査 (JM-Pro) *

川村上席

* : 修士課程および6年制学科を設置する全大学が対象
修了年を特定した修士課程在籍者の全数調査

さらなる
分析

統計的因果探索研究 **課題3-6**

高山研究官(併任)
JM-Pro2020の個票データ等をもとに、修士学生の研究環境や進学動向との因果関係を探索

研究者人材データ基盤強化に関する 考察

柴山(東京大学、NISTEP客員研究官)

EBPM実現に向けた人材政策データの活用に関する調査

博士人材追跡調査に関する比較考察

課題3-3 川村上席

産業界などアカデミア以外に就職する若手研究者のキャリアパスも含めた実態について国際比較研究を実施

- **科学技術・学術政策研究所 第1調査研究グループ**は、2024年2月から2024年4月にかけて「**令和 5 年度 博士（後期） 課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査**」を実施した。

・ 以下、本資料では「令和5年度 博士（後期） 課程1年次における進路意識と経済状況に関する調査」を「**博士1年調査**」と略して表記する。

【調査実施手順の概要】

- 博士1年調査は、**日本国内において博士（後期） 課程を持つ全ての大学**に対して、**各大学に在学する全ての2023年度に博士（後期） 課程に入学した者**への調査依頼状の配付を依頼した。
- 在籍する大学より調査依頼状を受け取った調査対象者は、調査用ウェブサイトアクセスして、**日本語版または英語版のウェブ調査票を選択して回答**をしていただいた。

【ウェブ調査の回答率（暫定値）】

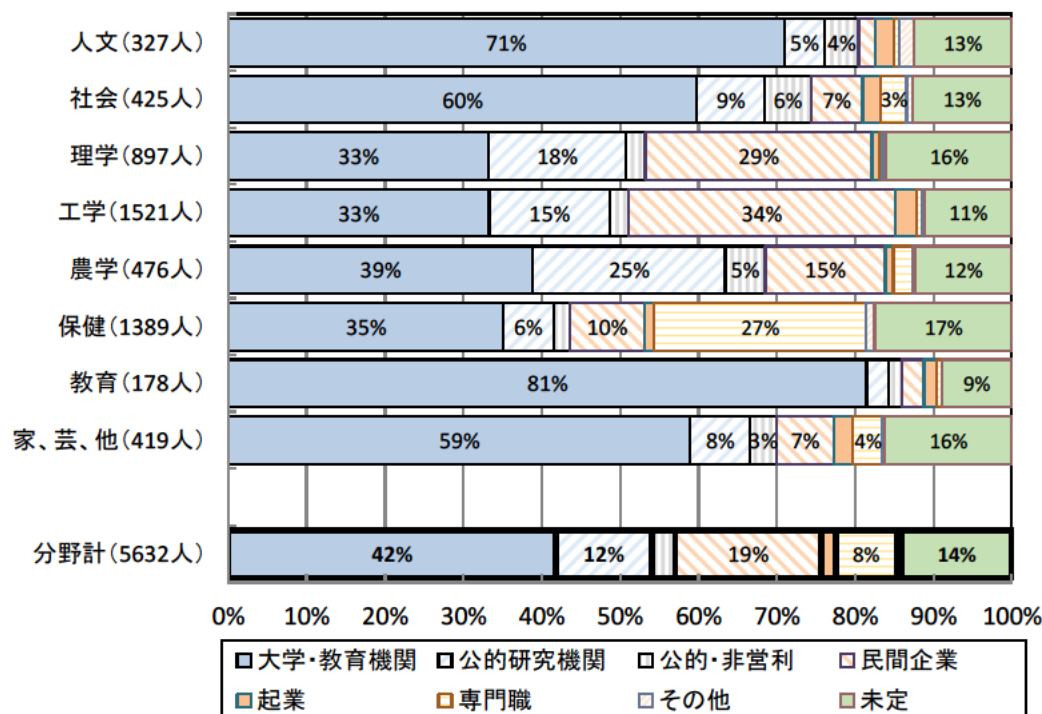
- ウェブ調査票の**全ての必須回答の設問に回答した完全な有効回答者数は5,632**であった。
- 大学事務局から提出があった博士課程を持つ専攻別回答ファイルにおいて（母集団の人数に相当する）調査対象者の合計値は17,922名であった。
 - ・ 2023年12月に公開された令和5年度学校基本調査において、令和5年度の博士課程入学者数（2023年5月1日時点）は15,014人、令和5年度の博士課程1年次の在籍者数は18,401人となっている。同一年度の学校基本調査における博士課程入学者数と博士課程1年次の在籍者数の相異は、主として前年の9月または10月の秋入学に起因している。
- この17,922名を母集団の人数と見なせば、**完全な有効回答としての回答率は31.4%**であった。

博士課程修了後に希望する就業先等(D1調査結果)

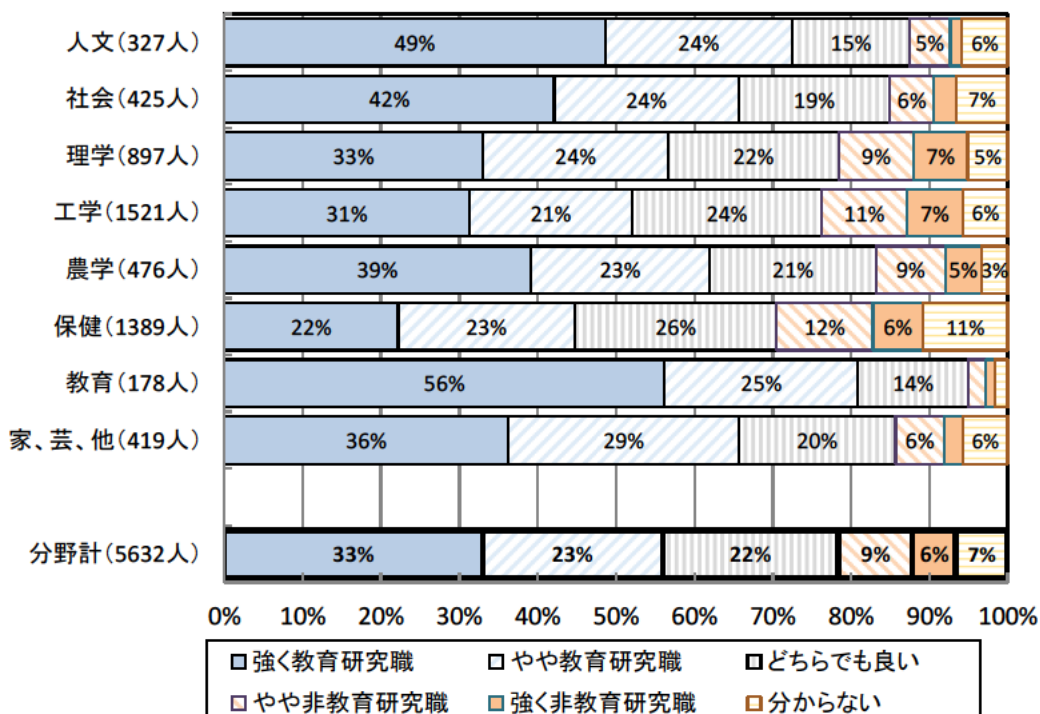
- 博士課程修了後に希望する「就職先・専門職」を尋ねると、「未定」を含めた回答のうち「大学等の教育機関」が42%でもっとも高く、ついで「民間企業」の19%となっていた。
- 博士課程修了後に希望する「教育研究職・非教育研究職の度合い」を尋ねると、「強く教育研究職+やや教育研究職」の合計割合は56%であった。この合計割合は「人文」「教育」では70%を超えて相対的に高い一方で、「保健」では相対的に低く55%となっていた。

・ ウェブ調査票では教育研究職、非教育研究職に関する注記として、『「教育研究職」とは、教育・研究機関の教職員、研究職公務員、民間企業の研究従事者を指します。「非教育研究職」とは、専門・技術職、事務職を含む総合職、営業職等を指します。』と記載した。

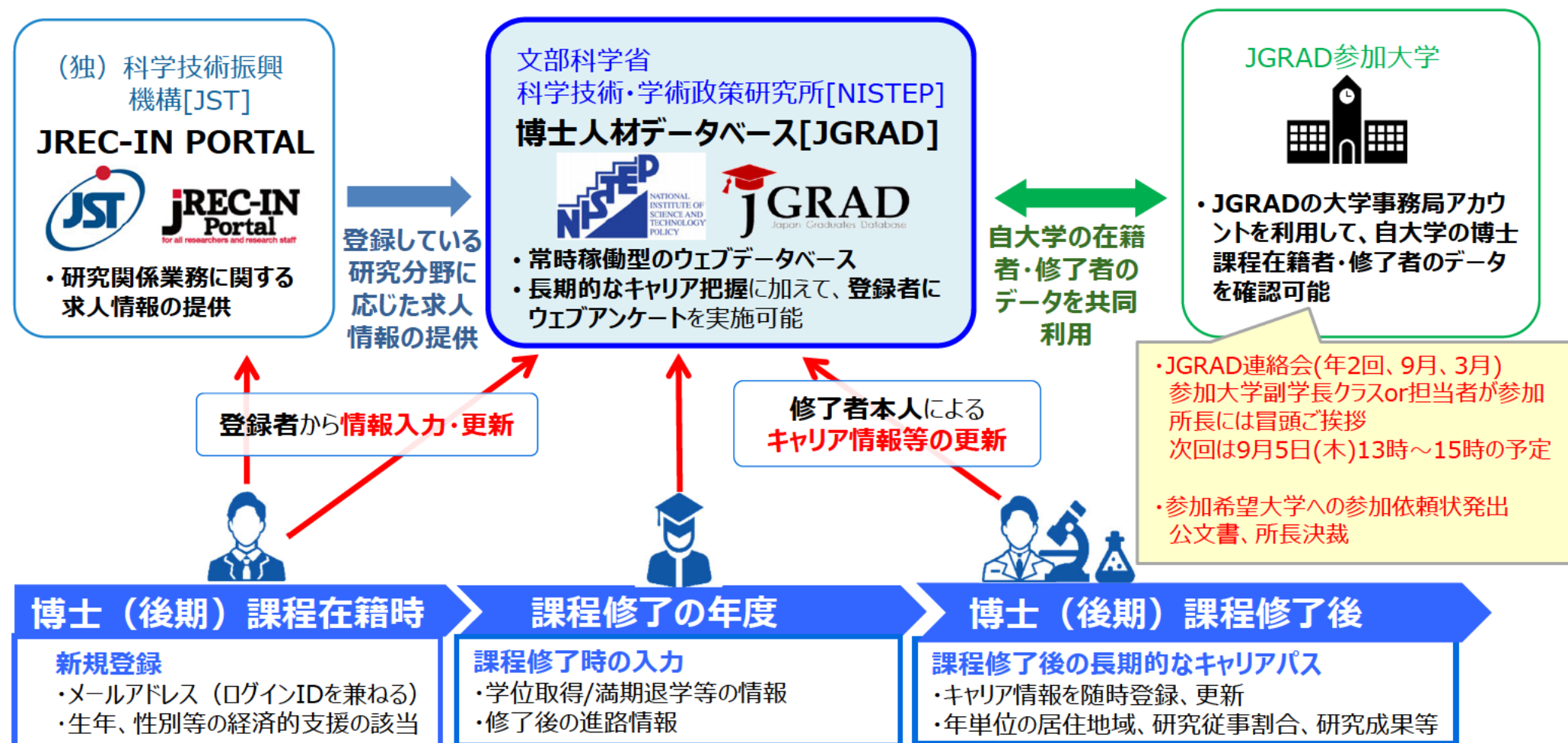
博士課程修了後に希望する就職先・専門職



博士課程修了後に希望する教育研究職の度合い



博士人材データベース (JGRAD) の一般的な登録、情報記入の流れ



*データベース上での登録者への情報提供について

- JREC-IN Portalの求人情報
- キャリア情報 (ロールモデル) の収集と配信

- ✓2024年7月1日時点で**95大学**が参加
(国立大学56、公立大学16、私立大学24)
- ✓登録者数は2024年7月1日時点で**34,442人**

- JGRADの新規登録・利用継続のインセンティブの柱として、JGRADのアクティブユーザーに対して博士人材用SNS(Slackワークスペース、Facebookページ)を構築し一般公開する予定。
 - ・ 博士人材用SNSはJGRADの登録・利用インセンティブでもあると同時に博士人材同士であれば「研究相談/就職・転職相談/雑談」を行いやすくして、日本の研究力向上や博士人材の地位向上にもつなげる目的もある。
- 「Slack ワークスペース」は、登録候補者のメールアドレスに招待メールを送ることで、JGRAD登録者の博士人材に限定したコミュニケーションツールを構築できる。
 - ・ Slackは研究分野別、大学別といった個別チャンネルが作れるため、Facebookよりも活性化の余地が大きい。
- 「Facebook (グループ) ページ」は、グループページのURLを示し、参加申請した者に対して管理者(複数可)による承認制の形式で構築できる。

Slackの一般的な画面イメージ(PC表示、スマートフォン表示)

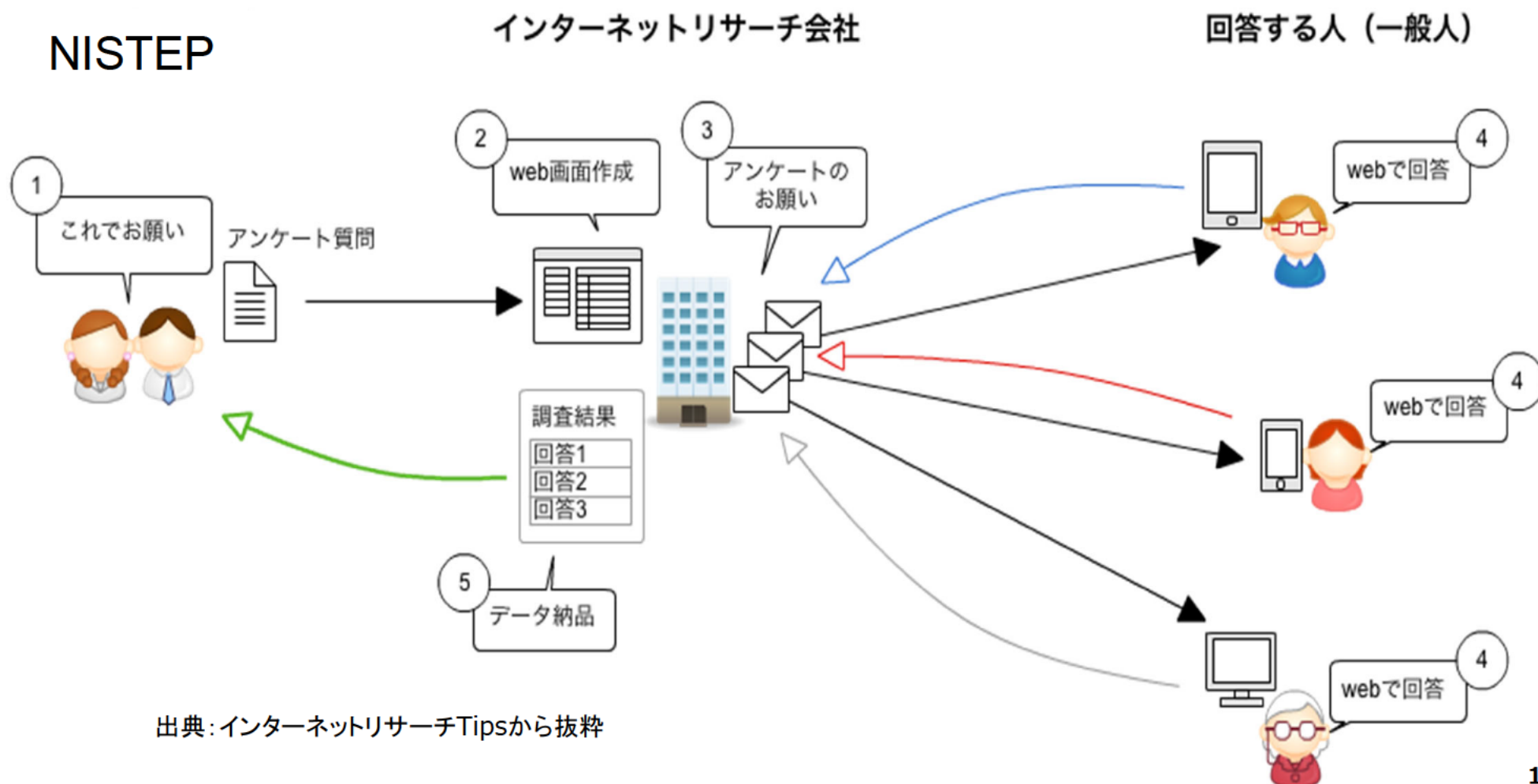


Facebookグループページのイメージ



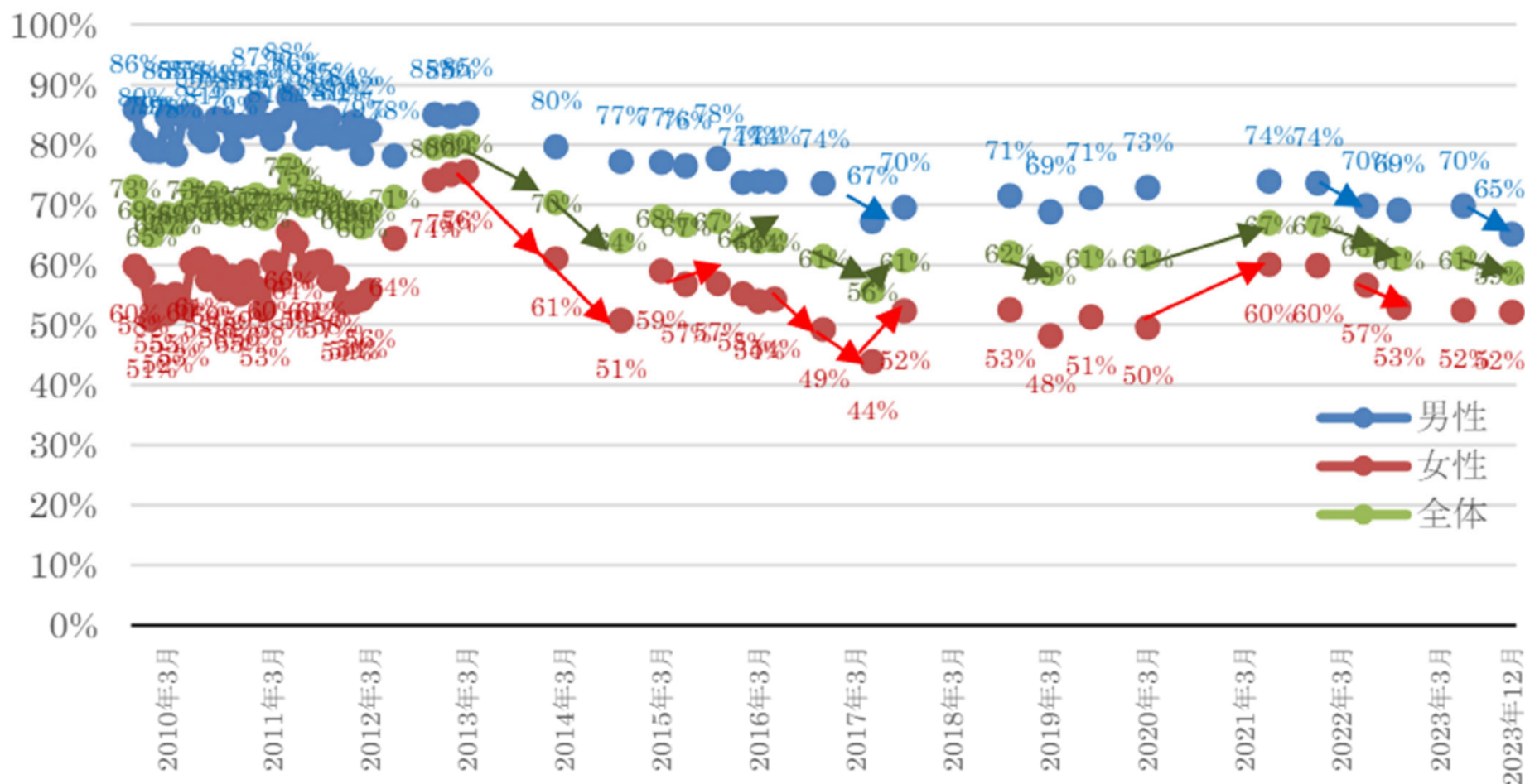
Ⅱ 科学技術と社会の関係－国民の意識変容の可視化－

- 科学技術が社会の期待に応えるには、社会からの理解、信頼、支持の獲得が大前提であり、科学技術への関心や信頼など国民の意識を把握するため、2009年から継続的に実施。2023年度は2回実施予定。
- 手法は、インターネット調査。回答者数は6600名で、11の年齢層（15-19歳、20-24歳、25-29歳…60-64歳、65-69歳）、1年齢層当たり600名（うち男性300名、女性300名）。回答しない者が出る都度、同質回答者を改めて抽出して依頼。
- アンケートは継続的に訊く設問（小問含め50問程度）および特定のトピックに基づくアドホックな設問（小問含め30問程度）から成る。2024年度のトピックとして健康分野でのウェルビーイングを検討中。



科学技術に対する関心度（継続設問）

科学技術に対する関心度は男性 65.1%、女性 52.1%、全体 58.6%（2023 年 12 月時点）。



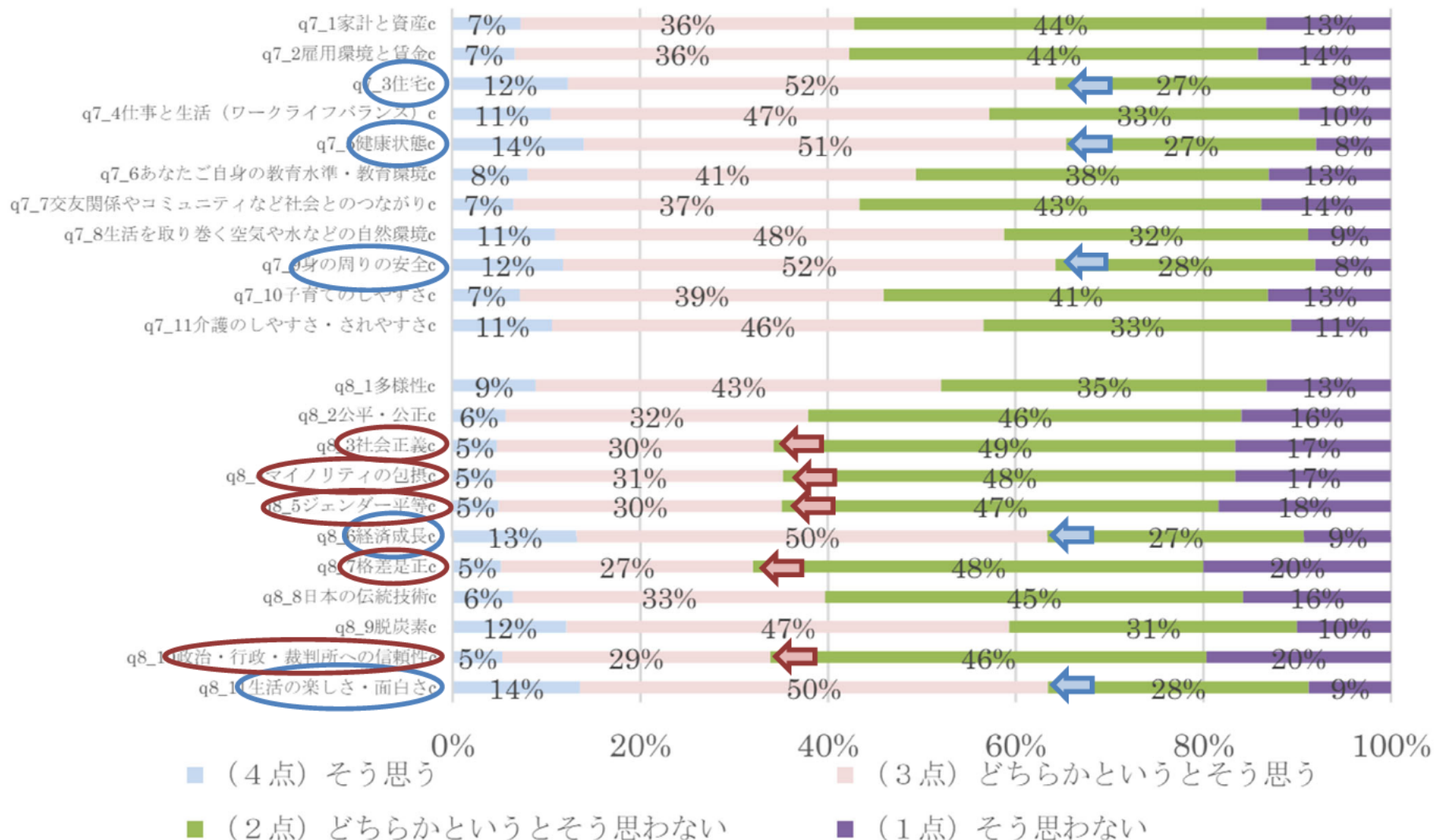
図表23 科学技術関心度の性別変化¹

出典：「科学技術に関する国民意識調査－人間関係等のウェルビーイングへの影響－」（科学技術・学術政策研究所 Discussion Paper 227、2024.2）

調査方法：インターネット調査会社にモニター回答者として登録している者6600人を対象にアンケート調査を実施。回答者の内訳は男女別では男性3,300名、女性3,300名。年齢別では15-19歳、20-24歳、25-29歳…60-64歳、65-69歳の11の年齢層で、1年齢層当たり600名。

科学技術進歩はウェルビーイング増進に繋がるか？（分野別比較）

科学技術進歩が健康増進や経済成長に繋がっているとの回答が多い一方で、慣習や社会制度が深く関わっている分野では回答が少ない。



出典：「科学技術に関する国民意識調査－人間関係等のウェルビーイングへの影響－」（科学技術・学術政策研究所 Discussion Paper 227、2024.2）
 調査方法：インターネット調査会社にモニター回答者として登録している者6600人を対象にアンケート調査を実施。回答者の内訳は男女別では男性3,300名、女性3,300名。年齢別では15-19歳、20-24歳、25-29歳…60-64歳、65-69歳の11の年齢層で、1年齢層当たり600名。